

【令和5年度】行橋市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

事業名称	概要	担当課	事業開始 年月日	事業完了 年月日	総事業費 (実績)	(単位：円)	交付金充当経費内訳	効果検証 (内部評価)
						うち交付金 充当額		
1 電気・ガス食料品等価格高騰重点支援 給付金支給事業【低所得者世帯給付 金】（3万円給付）	コロナ禍における電気・ガス・食料品等 の価格高騰による負担増を踏まえ、特に 負担感が大きい低所得世帯（令和5年度 住民税均等割が非課税の世帯）に対して 1世帯当たり3万円を支給する。（基準 日：令和5年5月1日）	地域福祉課	R5.7.1	R5.11.22	237,180,000	237,180,000	重点支援給付金 30,000円×7,906世帯＝237,180,000円	コロナ禍における物価高騰対策として、 低所得世帯（令和5年度住民税均等割非 課税世帯）に対して1世帯当たり3万円を 支給することにより、負担軽減を図り、 生活の安定に寄与した。
2 電気・ガス食料品等価格高騰重点支援 給付金支給事業（3万円給付）（事務 費）	コロナ禍における電気・ガス・食料品等 の価格高騰による負担増を踏まえ、特に 負担感が大きい低所得世帯（令和5年度 住民税均等割が非課税の世帯）に対して 1世帯当たり3万円を支給する。給付金 支給にかかる事務費。	地域福祉課	R5.7.1	R6.3.31	6,068,273	6,068,273	重点支援給付金 事務費 6,068,273円 【内訳】 ・会計年度任用職員報酬・共済費 （3人分） 2,423,454円 ・職員時間外勤務手当 284,558円 ・需用費（消耗品費、印刷製本費） 909,295円 ・役務費(通信運搬費、手数料) 2,043,966円 ・システム改修委託料 407,000円	コロナ禍における物価高騰対策として、 低所得世帯（令和5年度住民税均等割非 課税世帯）に対して1世帯当たり3万円を 支給することにより、負担軽減を図り、 生活の安定に寄与した。
3 学校給食費物価高騰分補助事業	保護者の経済的負担を増やさずに給食の 質の維持を図るため、小中学校の給食食 材の価格上昇分を交付金で助成し、給食 費の据え置き、子育て世帯の負担軽減を 図る。	防災食育センター	R5.4.1	R6.2.29	21,050,820	19,857,000	21円（物価上昇分）×1,002,420回（児 童生徒の配食実績）＝21,050,820円	物価高騰による給食の材料費高騰分を 助成し、給食費の値上げを抑止すること で、児童生徒の保護者負担を軽減し、栄 養バランスや量を保った給食を提供する ことができた。
4 学校給食費支援事業	コロナ禍で食料品価格等の物価が高騰し ている状況下であり、子育て世代の教育 費負担を軽減するため、学校給食費を免 除する。 （令和5年9月～令和6年2月分の児童・ 生徒の学校給食費分）	防災食育センター	R5.9.1	R6.2.29	155,934,454	142,430,000	(小学生) 237円×433,549回（R5.9～R6.2の配食 実績）＝102,751,113円 (中学生) 283円×187,927回（R5.9～R6.2の配食 実績）＝53,183,341円 合計 155,934,454円	食料品価格等の物価が高騰している が、交付金を活用することにより児童生 徒の学校給食費を7月分（令和5年9月～ 令和6年3月支払分）免除し（うち交付金 充当は2月支払い分まで）、子育て世代 の教育費負担を軽減することができた。

事業名称	概要	担当課	事業開始 年月日	事業完了 年月日	(単位：円)		交付金充当経費内訳	効果検証 (内部評価)
					総事業費 (実績)	うち交付金 充当額		
5 保育所等給食支援費補助金	コロナ禍における物価高騰対策として、保育所等（18園）の給食に係る材料費高騰分を助成し、これまで通りの栄養バランスや量を保った給食の実施や保護者負担の軽減を図る。	子ども支援課	R5.4.1	R6.3.28	21,110,040	9,701,000	基本単価：一人当たり1,050円、630円/月 （基準給食費額7,500円・4,500円/月×物価上昇率14%） ※7,500円の内訳 主食）3,000円、副食）4,500円 @1,050円×利用児童数 1,547人×12月 =19,492,200円（主食＋副食） @630円×利用児童数 214人×12月 =1,617,840円（副食） 合計 21,110,040円 （うち約1/2の 10,555千円は県補助金、10,555千円へ交付金充当）	物価高騰対策として、保育所等の給食に係る材料費高騰分を補助することにより、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食の実施や、保護者への負担軽減に寄与できた。
6 行橋プレミアム商品券事業	コロナ禍での物価高騰等の影響を受けている地域経済の回復を図るための措置として個人消費を一層喚起し、地域経済の活性化を目的として、行橋商工会議所が発行主体となり、プレミアム率を20％に引き上げたプレミアム商品券を30,000冊発行（紙：15,000冊、電子15,000冊）する。	商業観光課	R5.5.23	R6.3.14	34,541,977	29,100,000	1万2千円分の商品券を1万円で販売し、その差額（20％プレミアム分）の10％分（市負担分）の経費。 プレミアム分 29,956,641円 事務費分 4,585,336円 合計 34,541,977円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域経済の回復を図るため、プレミアム率20％の商品券を発行。 地域経済の活性化および回復、市民の消費下支え支援に寄与することが出来た。
7 福岡県保育所等物価高騰対策費補助金	コロナ禍での電気代（高圧）、ガソリン代等の高騰の影響を受けている保育園等に対し、かかり増し経費を支援することで運営に係る経費負担を軽減する。	子ども支援課	R4.12.2	R5.3.31	3,692,300	1,678,000	高圧電力分（8園） @2,900円×1,179人=3,419,100円 送迎バスガソリン代（5園） @400円×683人=273,200円 計 3,692,300円	電気、ガス、ガソリン等物価高騰対策として、保育所への支援を行うことで、運営に係る経費負担を軽減し、継続的な事業の実施に寄与できた。
				計	479,577,864	446,014,273		